

都道府県・ 政令指定都市名	10 群馬県
------------------	--------

時点:平成30年4月1日(特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	生活文化スポーツ部人権男女・多文化共生課
担 当 職 員 数	9 人 (専任 3 人、兼任 6 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	群馬県男女共同参画推進協議会	
設 置 年 月 日・根 拠	平成10年4月23日	根拠: 群馬県男女共同参画推進協議会設置要綱
長 の 役 職	知事	

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	群馬県男女共同参画推進委員会
設 置 年 月 日	平成16年10月1日
構 成 員 員	15 人 (女性 9 人、男性 6 人)

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 28 年 4 月 ~ 33 年 3 月		
名 称	群馬県男女共同参画基本計画(第4次)		
改定・見直しの予定時期	平成33年4月1日		未定の場合
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	2		
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成			

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	群馬県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成16年3月24日
	施 行 日	平成16年4月1日
	最 終 改 正 日	
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月		
無の場合	1. 制定等について検討中 具体的な状況:	
	2. 特に検討していない	

問6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード		1:平成30年4月1日	2:平成30年5月1日	3:その他:	
目 標 値	平成	32 年度まで	40 %	平成	年度まで	%	
根 拠	↑目標値:平成32年度までに40%以上(構成員の男女比については均衡を要する)群馬県男女共同参画基本計画(第4次)						
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律、政令、条例に基づき設置している審議会のうち、群馬県が定める「各種審議会・委員会等への女性の参画促進要領」に基づき一部除外したものと及び行政委員会						
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数( 90 )	うち女性委員を含む審議会等数( 85 )	延総委員等数( 978 )	延女性委員等数( 375 )	女性比率( 38.3 )
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数( 90 )	うち女性委員を含む審議会等数( 86 )	延総委員等数( 1,065 )	延女性委員等数( 379 )	女性比率( 35.6 )
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数( 35 )	うち女性委員を含む審議会等数( 32 )	延総委員等数( 638 )	延女性委員等数( 204 )	女性比率( 32.0 )
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数( 8 )	うち女性委員を含む審議会等数( 6 )	延総委員等数( 54 )	延女性委員等数( 14 )	女性比率( 25.9 )
目標値以外の目標設定							
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	1	有の場合、1. 公表 2. 非公表	1		
	人材名簿が有る場合	掲載人数	286 人	(平成 30 年 4 月現在)			
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	1	委員の公募(1. 有 2. 無)	1	人材名簿については「一部公表」を行っている。	

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

		調査時点コード		1:平成30年4月1日	3:その他:								
	管理職総数	(人) (A)=(C+E+G)	うち女性管理職数(人) (B)=(D+F+H)	女性比率(%) (B/A)	女性管理職の内訳								
					部局長相当職		次長相当職		課長相当職				
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
					うち女性数(D)	女性比率	うち女性数(F)	女性比率	うち女性数(H)	女性比率			
本庁	計	395	27	6.8	16	2	12.5	34	0	0.0	345	25	7.2
	うち一般行政職	313	24	7.7	16	2	12.5	14	0	0.0	283	22	7.8
支庁・地方事務所等	計	552	55	10.0	0	0		28	0	0.0	524	55	10.5
	うち一般行政職	366	17	4.6	0	0		15	0	0.0	351	17	4.8
全体	計	947	82	8.7	16	2	12.5	62	0	0.0	869	80	9.2
	うち一般行政職	679	41	6.0	16	2	12.5	29	0	0.0	634	39	6.2
再掲	警察関係	89	1	1.1	0	0		24	0	0.0	65	1	1.5
	教育委員会	63	3	4.8	0	0		3	0	0.0	60	3	5.0

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

Table with columns for investigation code, date (April 1, 2018), and other categories. Rows include Main Office, Branches, and Total, with sub-rows for gender counts and ratios.

問7-3 新規昇任者数(平成29年4月1日～30年3月31日)

Table showing the number of newly promoted staff by position and gender for the period from April 1, 2017, to March 31, 2018.

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

Table detailing promotion and advancement criteria, including factors like performance, recommendation, and long-term training.

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(平成29年4月1日～30年3月31日)

Table showing the number of applicants for promotion and advancement exams.

問7-6 女性公務員の採用状況(平成29年4月1日～30年3月31日)

Table showing the recruitment status of female public employees, including total numbers and gender ratios.

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table providing details for the 'Gunma Gender Equality Center', including location, management, staff, and main activities.

## 問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日		出資者	

## 問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

問10 各種女性団体連絡協議会等の有無	1	1. 有 2. 無	問10-1 名称等: 群馬県女性団体連絡協議会	加盟団体数	24
問10-2 地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	2	1. 有 2. 無		会 員 数	41477
問10-3 活 動 内 容 ※ 実施しているもの:○		<input type="checkbox"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="checkbox"/> 2. 機関誌の発行 <input type="checkbox"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="checkbox"/> 4. その他 { 内容:			

## 問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

<input type="checkbox"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="checkbox"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="checkbox"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="checkbox"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="checkbox"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="checkbox"/> 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 概 要 : <input type="checkbox"/> 7. その他 { 内容:	
---	--

## 問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

## 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="checkbox"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="checkbox"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="checkbox"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣 <input type="checkbox"/> 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施
---

## 女性職員の研修受講への配慮

<input type="checkbox"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="checkbox"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="checkbox"/> 3. その他 { 内容:
---

## 問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	29年度予算 (千円)	30年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	92,700	93,343	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.01279 %	0.01273 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの:○		項目の設定
1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	○
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
	(5) その他(内容:	

↓(具体的に実施している内容:○)

		問14-1	問14-2	問14-3	問14-4
		1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目	① 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用促進法」という。)に基づく「ユースエール」認定を取得				
	② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)		○		○
	③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○	○		○
	④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得	○	○		○
	⑤ 役員に占める女性割合に関する項目				
	⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目				
	⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
	⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
	⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
	⑩ 短時間正社員制度の導入				
	⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)				
	⑬ その他				

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
企業の登録・認定・認証制度、表彰制度の実施の有無(1. 有 2. 無)		1	1
選定等の基準	1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得	○	○
	2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○	○
	3 役員に占める女性割合に関する項目		
	4 管理職に占める女性割合に関する項目	○	○
	5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○	○
	6 その他「登用促進等」に関する項目	○	○
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	○
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	○
	9 短時間正社員制度の導入	○	○
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	○
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)		
	12 その他	○	○

→	「企業の登録・認定・認証制度」の具体的名称	群馬県いきいきGカンパニー認証制度
→	「企業の表彰制度」の具体的名称	群馬県いきいきGカンパニー優良事業所表彰

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 有	1	→	女性活躍推進法第23条の「協議会」の具体的名称	女性活躍・働きやすい職場環境づくりPT
2 現在は無いが、今後検討する			上記以外の具体的名称	

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

問17 住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	1	1. 有 2. 無	問17-1 名称	群馬県男女共同参画データブック
問17-1 公表周期	1. 定期 2. 不定期	1	定期の場合	1 年
公表主体 (※ 該当するもの:○)	○	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他 ( ぐんま男女共同参画センター )		

## 問18-1 平成30年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ぐんま女性活躍大応援団 ・ぐんま女性活躍推進講演会 ・DV被害者支援等事業 ・県ホームページ ・センター通信「とらいあんぐるん」の発行	女性活躍を応援する企業・団体を登録団体とし、登録団体からの女性活躍応援メッセージをホームページ等で発信 地域ぐるみで女性活躍応援の輪を広げることを目的に、講演会を開催 啓発リーフレット及びカードの作成、配布 人権男女・多文化共生課、ぐんま男女共同参画センターで主催する事業等を発信 センターで主催する事業や男女共同参画を目指して活躍する人を紹介する広報誌を発行	200人 3,000部/1回	通年 11月 1月 随時更新 年4回
2. 表彰 ・群馬県男女共同参画社会づくり功労者表彰 ・ぐんま輝く女性表彰	男女共同参画の推進に積極的に取り組んでおり、他の模範であると認められる個人を表彰 女性の活躍推進として顕著な活動を行い、女性にとって身近なモデルとして活躍が見込まれる団体・個人、それらを支援する団体・個人を表彰		11月 11月
3. 講座 ・DV被害者支援等事業 ・DV被害者支援等事業 ・とらいあんぐるんセミナー  ・とらいあんぐるんLGBT講演会 ・とらいあんぐるん防災基礎講座 ・県新規採用職員研修 ・男性のワークライフバランスセミナー(家庭参画) ・男性のワークライフバランスセミナー(介護) ・男女共同参画実践講座 ・女子高校生理工系チャレンジ支援セミナー(リコ・チャレ・ぐんま2018) ・女性のためのハッピーキャリアセミナー  ・とらいあんぐるんサロン(女性の交流・ネットワーク事業)	中学校・高校・大学へのDV防止啓発講座 学校指導者に対するDV研修 男女共同参画の視点から社会を見つめ直す機会を提供する講座(全3回)  性的少数者に対する正しい理解・認識を深め、本県における多様な性のあり方を認め合う社会づくりの輪を広げていくことを目的とした講演会(全2回) 防災・減災に対する基礎的な知識と心構えを学ぶとともに災害対応時には男女両方の視点が必要であることを知っていただくための講座 県新規採用職員を対象とした、男女共同参画に関する基礎的講義 「仕事と家庭の両立」をテーマに、これからの男性の育児参加、家事参加について考え、学ぶことを目的とした講座 「仕事と介護の両立」をテーマに、これからの男性の介護について考え、学ぶことを目的とした講座 講義や演習、男女両方の視点を生かした地域における実践活動のポイントを学ぶ。 女性の進出が少ない理工系分野の進路選択の魅力を伝えるため、「企業訪問」「保護者向け講演会」「生徒向け講義と実験」を実施 女性のキャリア(スキル)アップのためのセミナー。働く女性のメンタルヘルスや人間関係がラクになるコミュニケーション・トレーニング(アサーション)についてワークを通じて学ぶセミナー(全3回) 起業等のキャリアアップをめざす女性たちによるネットワークを構築し、情報交換等による女性の交流・キャリア形成を支援(全3回)	10~20校 3,000人 30人 延べ150人  延べ170人 50人 132人 20組 30人 15人 延べ100人 延べ160人 各回30人	通年 8月 H30.9.29 H30.10.1 3 H30.10.2 7 H30.7.20 H30.11.1 0 H30.9.15 H30.5.25 H31.2.16 H30.6.17 H31.1~ 2月頃 H30.7.30 H30.9.28 未定 H30.6.10 H30.10.1 6 H30.12.1 H30.8.4 未定
4. 相談事業 ・女性相談センターによる相談事業 ・とらいあんぐるん相談室	パートナーからの暴力等に対する相談対応 女性が生活の中で抱える不安や悩みについて、専門の相談員が電話による相談を中心に実施	4,000件 1,200件	通年 通年
5. 情報収集・提供 ・図書コーナー運営	男女共同参画に係る資料(図書・行政資料・雑誌・映像資料等)を収集し、貸出しを実施		通年
6. 苦情処理 ・条例に基づく意見の申し出制度	男女共同参画に関する意見の申し出対応		通年
7. 交流促進 ・登録団体交流会  ・登録団体との協働事業	男女共同参画に資する活動を行う団体をセンターで登録。情報交換等を行うため交流会を開催 男女共同参画社会の形成に向けた活動を行っているグループ・団体と連携・協働し事業を開催	31団体 4団体4事業	H30.7.29 随時
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・男女共同参画推進員設置  ・女子高校生理工系チャレンジ支援セミナー(企業訪問) ※「リコ・チャレ・ぐんま2018」の1回	企業における男女共同参画を推進するため、推進員を選任してもらい、情報提供を実施。(問15群馬県いきいきGカンパニー認証制度とも連携) 社会で活躍中の女性技術者に直接体験談を聞く企業訪問を実施	517事業所(H30.7月末) 20人	通年 H30.7.30
9. 国際交流・海外派遣事業 ・			
10. 調査研究 ・男女共同参画データブック	男女共同参画の視点から取りまとめた県内の統計データの更新		通年
11. その他 ・貸室事業	男女共同参画社会の形成に向けた活動を行う団体等に活動の場を提供	延べ20,000人	通年

## 問19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

調査時点コード		1:平成30年4月1日	3:その他
議 会 名	群馬県議会		
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1.欠席事由として明記した規定がある。 2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他(欠席の例がない、不明等)	1	
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間 【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。	1. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間以上である。 3. 期間の定めはない。	3	
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり 2. なし 3. その他	2	
議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定の有無			
	1 明記した規定があり、正当な欠席事由として認めている。 2 明記した規定はないが、運用上で正当な欠席事由と認めている。 3 その他		
配偶者の出産	2		
育児	2		
家族の看護	2		
家族の介護	2		
疾病	2		
その他	3		
明記した規定(規則、条例等)の内容			
規 則 名			
条本文文			
男女共同参画に関する議員向け研修(セクシュアル・ハラスメント防止に関するものを含む)の実施状況	1. 男女共同参画に関する研修を行っている。 2. セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を行っている。 3. 男女共同参画に関する研修及びセクシュアル・ハラスメント防止に関する研修の両方を行っている。 4. 行っていない。	4	
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4	
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	2	

調査時点コード: 1

1. 平成30年4月1日現在 2. 平成30年5月1日現在 3. その他 ( )

1. 都道府県における首長等の状況

知事	2	1. 女性 2. 男性	任期:	平成27年7月28日	~	平成31年7月27日
副知事	2人	(女性 0人、男性 2人)				

2. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
	1 都道府県防災会議(会長を含む)	47	6	12.8	
	都道府県防災会議(委員のみ)	46	6	13.0	
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	13	2	15.4	
	2号 当該都道府県を管轄区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者	3	0	0.0	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	20	2	10.0	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	3	2	66.7	
2 国土利用計画地方審議会	14	6	42.9		
3 土地利用審査会	6	3	50.0		
4 都道府県交通安全対策会議	14	0	0.0		
5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。	24	11	45.8		
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	22	8	36.4		
7 精神医療審査会	28	6	21.4		
× 8 都道府県生活衛生適正化審議会					
9 都道府県医療審査会	23	7	30.4		
10 准看護師試験委員会	10	5	50.0		
× 11 麻薬中毒審査会					
12 地方社会福祉審議会	15	5	33.3		
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	21	7	33.3		
14 国民健康保険審査会	9	2	22.2		
× 15 都道府県農業共済保険審査会					
16 都道府県森林審議会	14	6	42.9		
17 都道府県建設工事紛争審査会	12	6	50.0		
18 建築審査会	7	3	42.9		
19 都道府県建築士審査会	7	3	42.9		
20 都道府県都市計画審議会	15	3	20.0		
21 開発審査会	7	3	42.9		
22 私立学校審議会	14	6	42.9		
× 23 石油コンビナート等防災本部					
× 24 公害健康被害認定審査会					
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項 について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)					
× 26 都道府県児童福祉審議会					
× 27 地方港湾審議会					
× 28 土地区画整理審議会					
29 教科用図書選定審議会	15	7	46.7		
30 介護保険審査会	15	5	33.3		
31 都道府県固定資産評価審議会	11	4	36.4		
32 感染症の診査に関する協議会	25	2	8.0		
33 警察署協議会	160	74	46.3		
34 土地収用事業認定審議会	7	3	42.9		
35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0		
36 国民保護協議会	31	2	6.5		
37 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0		
× 38 市街地再開発審査会					
× 39 都道府県職員委員会					
× 40 自然再生協議会					
41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0		
42 後期高齢者医療審査会	9	2	22.2		
43 留置施設視察委員会	4	1	25.0		
44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	22	1	4.5		
45 指定難病審査会	9	0	0.0		
46 小児慢性特定疾病審査会	3	0	0.0		
47 行政不服審査会	3	1	33.3		
× 48 国民健康保険運営協議会					
49					
50					
51					
52					
53					
	合計	638	204	32.0	
	女性委員0の審議会数	3			

## 3. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	5	3	60.0	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	3	0	0.0	
6	都道府県労働委員会	15	2	13.3	
7	収用委員会	7	3	42.9	
8	海区漁業調整委員会				
9	内水面漁場管理委員会	13	4	30.8	
	合 計	54	14	25.9	
	女性委員0の委員会数	2			